

第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
素案のパブリックコメント等の実施状況について

(平成26年12月15日現在)

第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（よこはま地域包括ケア計画）の策定にあたり、素案を公表し、パブリックコメント等を実施しています。現時点での市民意見の状況について報告します。

1 実施概要

平成26年10月29日に計画素案を公表し、市ホームページや広報よこはま11月号への掲載、区民説明会の開催、関係団体への説明などを行っています。

2 区民説明会の開催状況

開催日程：平成26年11月21日～12月15日

参加者数：1,042人

月	日	曜日	開催区	会場	参加人数
11	21	金	旭区	旭公会堂ホール	457人
	26	水	港北区	港北公会堂2階1号会議室	34人
	28	金	中区	中区役所7階会議室	23人
12	1	月	青葉区	青葉区役所4階401～403	45人
	3	水	磯子区	磯子区役所7階701・702会議室	30人
	3	水	西区	西区役所3階AB会議室	19人
	3	水	瀬谷区	瀬谷区役所5階大会議室A・B	37人
	4	木	港南区	港南区役所別棟201・202号会議室	39人
	4	木	泉区	泉区役所4ABC会議室	36人
	5	金	鶴見区	鶴見区役所6階8号会議室	41人
	8	月	戸塚区	戸塚区役所8階大会議室AB	36人
	10	水	保土ヶ谷区	保土ヶ谷公会堂1号会議室	26人
	10	水	都筑区	都筑区役所6階大会議室	36人
	10	水	南区	南区役所401, 402会議室	21人
	11	木	金沢区	金沢区役所3階2, 3号会議室	27人
	11	木	神奈川区	神奈川区役所会議室	61人
	15	月	栄区	栄区役所8, 9号会議室	47人
	15	月	緑区	中山地区センターAB会議室	27人
計			18区		1,042人

3 関係団体等への説明状況

月	日	曜日	説明団体
10	29	水	地域ケアプラザ所長会
11	5	水	横浜市民生委員・児童委員協議会
	7	金	老人保健施設経営者会
	9	日	神奈川県介護支援専門員協会
	12	水	横浜市町内会連合会
	13	木	横浜市医師会
	13	木	小規模多機能型居宅介護事業所連絡会
	13	木	グループホーム連絡会
	18	火	横浜市介護支援専門員連絡協議会
	19	水	横浜市薬剤師会
	20	木	老人クラブ区老連会長会
	20	木	老人福祉センター所長会
	21	金	訪問看護連絡会
	25	火	横浜市福祉事業経営者会
	27	木	市社協高齢福祉部会
12	4	木	横浜市歯科医師会
	5	金	よこはま地域ネット24役員会
計			17団体

4 パブリックコメント実施期間

11月17日（月）～12月22日（月）：現在実施中

5 主な意見

1 計画策定に関するもの
○ 第5期計画の検証を踏まえた、実現可能な計画を作してほしい。
2 基本目標に関すること
○ 地域包括ケアシステムを機能させるためには、地域ごとの多様なサービスが必要だと考える。そのサービスをどのように作っていくのか、具体的に考えてほしい。
3 主な取組に関すること
(1) 健康でいきいきと活躍するために
○ 元気で有意義な生活を送るためには、個人の努力と、行政や地域のバックアップが大切である。高齢者の社会参加の推進や、運動・趣味等に参加できるようなきっかけづくりをさらに充実させてほしい。
(2) 地域で安心して暮らし続けるために
○ 住民が主体的に地域づくりに参画するために、自治会や老人クラブなどの地域のコミュニティを組織の中核に据え、より権限を強くし、金銭的援助をしてはどうか。
○ 要支援の人のサービスが地域支援事業に移行するというのは大変な問題である。サービスの料金が安くなるということは質も下がるのではないか。
(3) 安定した生活の場を確保するために
○ 「入所の必要性・緊急性が高い」の基準が不明確である。また緊急の判断が必要とされる状況で、特養への入所を12か月待たされるのは長すぎる。
○ 地域包括ケアシステムでは「住まい」が重視されるべきだと思う。財源の少ない中で効率的なケアを行うことができる住まいについて、具体案を提示していただきたい。
(4) 地域包括ケア実現のために
○ 地域包括支援センターと社協、地域のボランティア組織が連携していくことが地域の高齢者を支えていく大きな力になると考える。
○ 介護人材を増やす取組に、より力を入れてほしい。
4 介護サービス量等の見込みに関すること
○ 総合事業のサービスの質を担保するために、報酬の設定に配慮してほしい。地域の担い手を確保できるように、政令指定都市として率先して姿勢を示してほしい。
○ 介護の質を下げてもやむをえないので、費用負担がこれ以上増えないような形で新計画を立ててほしい。
5 介護保険制度全般に関すること
○ 元気で介護保険料を払っていて、サービスを使わない人には返金されないのか。年金受給者が保険料を支払うことは大変なのだから、保険料を10年、5年単位で下げるべきである。健康保険は使っても、介護保険のサービスを使わない人もいることを考えてほしい。